

欧州景気概況(2018年7月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 景気概況

【ユーロ圏】 景気は減速している	p.1
【英国】 景気は減速している	p.3
【ロシア】 景気は緩慢ながらも回復している	p.5

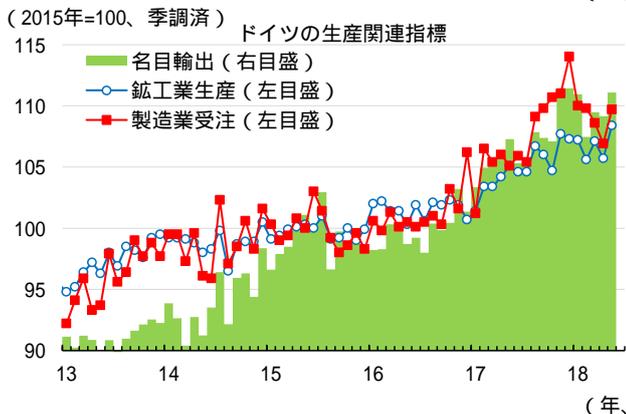
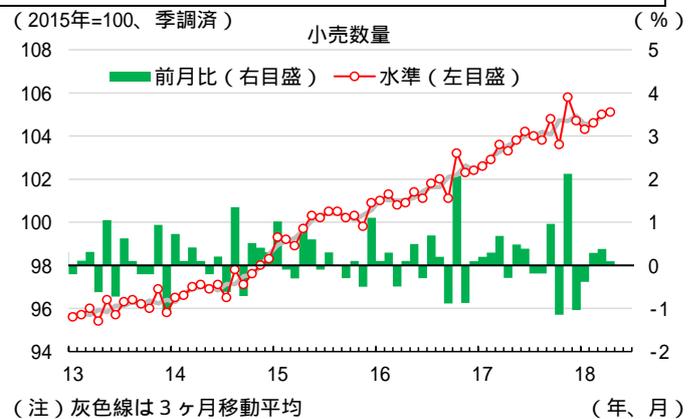
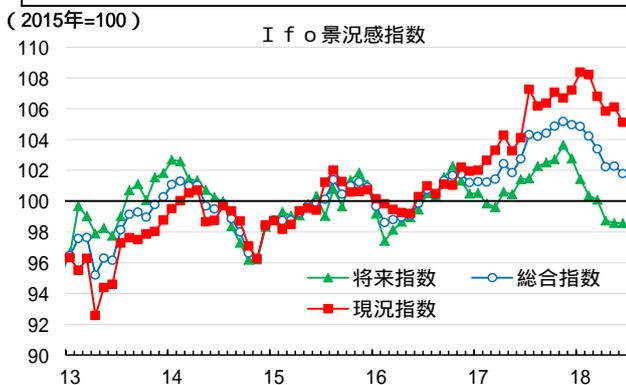
. 今月のトピック

トランプ米大統領による完成車関税の影響は軽微にとどまる見通し.....	p.7
-------------------------------------	-----

・景気概況

【ユーロ圏】～景気は減速している

- ・ユーロ圏景気は減速している。最新6月のユーロ圏景況感指数は6ヶ月連続で低下した。コア国ごとの動きをみると、ドイツだけ悪化に歯止めがかかっていない。そこでドイツのI f o景況感指数を見ると、足元の景気判断を示す現況指数は低下が続く一方、先行きの景気判断を示す将来指数は低下に歯止めがかかった。ただ米国が仕掛ける貿易戦争の動向次第では、先行き警戒感が再び高まり、景気に対する心理面からの重荷が強まる恐れがある。
- ・企業部門では、4月のユーロ圏の鉱工業生産が前月比 - 0.9%と再び減少した。また同月のコア製造業受注も同 - 0.3%と4ヶ月連続で減少した。さらに4月の名目輸出は前月比 + 0.3%にとどまり、均した動きも減少トレンドを脱していない。ただ先行指標となるドイツの生産指標は、5月の鉱工業生産が前月比 + 2.6%、製造業受注が同 + 2.6%、名目輸出が同 + 1.8%とそれぞれ持ち直しているため、ユーロ圏の生産も徐々に持ち直す公算が大きい。
- ・家計部門では、5月の小売数量は前月比横ばいとなった。同月の新車販売台数は同 + 2.1%の年率1,138万台と再び増加し、高水準を維持している。個人消費の周辺環境を確認すると、雇用情勢は、5月の失業率が8.4%と前月から横ばいになったものの、緩やかな改善が続いている。一方で物価動向は、6月の消費者物価が総合指数では前年比 + 2.0%に上昇が加速したものの、変動の大きい項目を除いたコア指数では同 + 1.0%の上昇と、引き続き安定した推移となっている。



(出所) I f o 研究所、ドイツ連邦統計局、同経済技術省、欧州連合統計局 (ユーロスタット)

ユーロ圏の主要経済指標

		2015	2016	2017	17/	18/	18/	18/2	18/3	18/4	18/5	18/6
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.1	1.8	2.3	0.7	0.4	-	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.1	0.9	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.7	0.8	0.8	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(長期平均=100)	103.6	104.3	110.7	114.3	114.0	112.5	114.3	112.8	112.7	112.5	112.3
	ドイツ	104.7	105.4	111.1	114.4	114.5	112.4	114.8	112.7	112.6	112.7	111.9
	フランス	99.4	102.0	108.6	111.8	110.5	109.5	109.9	109.2	110.2	108.6	109.6
	イタリア	105.5	104.9	107.8	111.8	110.5	109.1	111.6	109.8	109.4	108.4	109.6
	スペイン	108.3	106.0	108.6	110.1	110.0	109.8	110.2	109.0	110.6	109.4	109.4
景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	3.7	1.5	2.9	1.3	-0.6	-	-0.8	0.6	-0.9	-	-
	うち製造業(前期比、%)*	2.4	1.6	3.2	1.4	-0.6	-	-1.9	0.5	-0.3	-	-
	製造業受注(前期比、%)*	7.8	2.4	7.5	2.4	-0.4	-	-0.7	-0.9	-1.8	-	-
	うちコア(前期比、%)*	3.3	0.3	7.7	2.6	-0.6	-	-0.5	-0.6	-0.3	-	-
	設備稼働率(%)	81.2	81.8	83.1	84.0	84.1	84.1	-	-	-	-	-
	製造業景況感指数(平均=-6.1)	-3.1	-2.7	4.5	8.9	8.5	7.0	8.8	7.0	7.3	6.9	6.9
	サービス業景況感指数(平均=9.8)	9.2	11.2	14.6	16.1	16.3	14.5	16.9	16.0	14.7	14.4	14.4
	小売業景況感(平均=-9.1)	1.6	1.5	3.3	3.9	2.8	0.3	3.5	0.8	-0.7	0.7	0.8
	建設支出(前期比、%)*	-1.0	2.0	2.3	0.8	-0.4	-	-0.6	-0.2	1.8	-	-
	建設業景況感(平均=-17.6)	-22.5	-16.5	-4.0	1.7	4.7	5.8	4.2	5.2	4.6	7.1	5.6
家計部門	小売数量(前期比、%)*	3.0	1.7	2.3	0.5	0.0	-	0.3	0.6	-0.1	0.0	-
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	970	1,040	1,099	1,124	1,139	-	1,136	1,136	1,114	1,138	-
	消費者信頼感(平均=-12.2)	-6.2	-7.8	-2.5	-0.2	0.5	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	-0.5
	住宅価格(前年比、%)	1.7	3.4	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-2.1	-1.5	-	-0.9	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	公的債務残高(対GDP比、%)	89.8	88.8	-	86.5	-	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	330.2	367.6	391.4	105.9	111.1	-	38.8	36.0	28.4	-	-
	貿易収支(10億ユーロ)	238.3	265.2	238.1	67.8	47.7	-	19.1	25.7	16.7	-	-
	輸出(前年比、%)	5.3	0.5	7.2	6.2	2.9	-	2.9	-3.2	8.0	-	-
	輸入(前年比、%)	2.6	-1.0	9.7	7.6	1.8	-	1.3	-2.1	8.2	-	-
雇用賃金	失業率(%,季調済)	10.9	10.0	9.1	8.7	8.6	-	8.6	8.5	8.4	8.4	-
	失業者数(前期差、万人、季調済)	-124.1	-120.4	-152.9	-36.4	-25.0	-	-13.8	-10.5	-8.5	-12.5	-
	名目賃金・給与(前年比、%)	2.0	1.4	1.4	1.9	2.2	0.0	-	-	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	0.0	0.2	1.5	1.4	1.2	1.7	1.1	1.3	1.3	1.9	2.0
	同コア(前年比、%)	0.8	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8	1.1	1.0
	生産者物価(前年比、%)	-2.7	-2.3	3.1	2.6	1.8	-	1.7	2.0	1.9	3.1	-
金融	M3(前年比、%)	6.0	4.7	4.5	4.5	3.6	-	3.6	3.2	3.3	3.9	-
	銀行貸出(前年比、%)	0.9	1.2	1.6	1.6	1.4	-	1.4	1.2	2.1	2.8	-
	政策金利(年利、%)	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	-0.03	-0.27	-0.33	-0.33	-0.33	-0.32	-0.33	-0.33	-0.33	-0.32	-0.32
	ドイツ10年債金利(年利、%)	0.53	0.14	0.37	0.38	0.62	0.49	0.72	0.59	0.55	0.52	0.40
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	3,446	3,004	3,504	3,594	3,470	3,480	3,427	3,374	3,458	3,537	3,444
	ユーロ/円(期中値)	133.6	120.4	127.3	133.4	132.5	129.5	130.7	131.2	132.1	127.3	129.0
ユーロ/ドル(期中値)	1.10	1.10	1.14	1.18	1.23	1.18	1.22	1.23	1.21	1.17	1.17	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

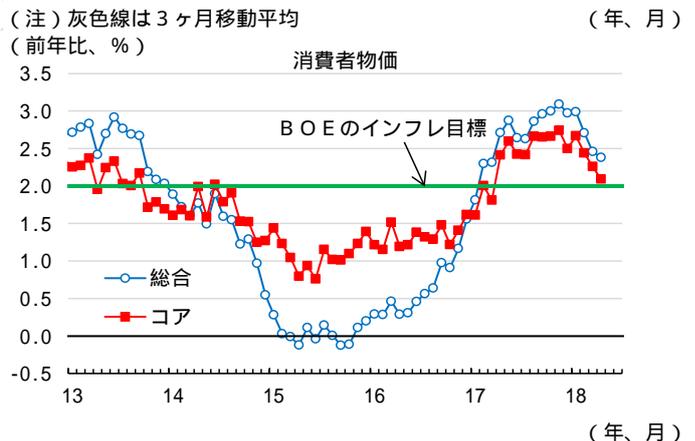
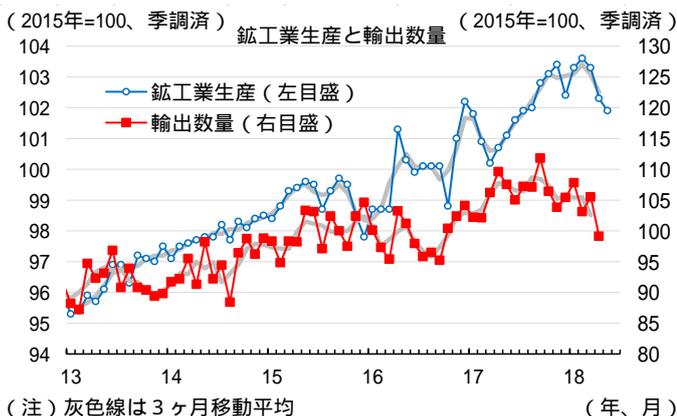
(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国】～景気は減速している

- ・英国景気は減速している。6月の景況感指数は106.9と再び低下した。英国統計局（ONS）が7月から公表を始めた月次の実質GDPは5月が前月比+0.3%と、建設業などの牽引を受けて2ヶ月連続で増勢を加速させ、持ち直しの動きも見られる。
- ・企業部門では、5月の鉱工業生産が前月比-0.4%と、資本財やエネルギー財を中心に減少が続いている。対外面では、4月の実質輸出が同-6.0%と再び減少しており、均した動きもさえない。一方で、5月のサービス業生産は同+0.2%と緩やかな増加が続いている。企業の景況感を見ると、製造業や建設業は緩やかに改善している一方で、サービス業は足踏みが続いている。
- ・家計部門では、5月の小売数量（除く石油）が前月比+1.3%と堅調を維持している。一方で6月の新車販売台数は前年比-3.6%と再び前年割れに転じ、新車市場は回復力に乏しい。個人消費を取り巻く環境を確認すると、雇用情勢は、4月の失業率が4.2%と引き続き低く、労働需給は引き締まっている。物価動向は、5月の消費者物価が前年比+2.4%と前月と同水準となり、インフレの鈍化が一服した。
- ・こうした中でイングランド銀行（BOE）は、6月21日の政策委員会で政策金利を0.5%に据え置いた。もっともチーフエコノミストを務めるホールデン理事が利上げ支持に立場を転じたことで、金融市場ではBOEが次回8月2日の理事会で利上げを行うという観測が高まり、ポンド相場は上昇した。

月次実質GDPの内容

	18年3月	18年4月	18年5月
GDP	0.0%	0.2%	0.3%
サービス業生産	0.2%	0.4%	0.3%
工業生産	-0.3%	-1.0%	-0.4%
建設業生産	-1.8%	0.0%	2.9%
農業生産	-0.2%	0.1%	0.2%



英国の主要経済指標

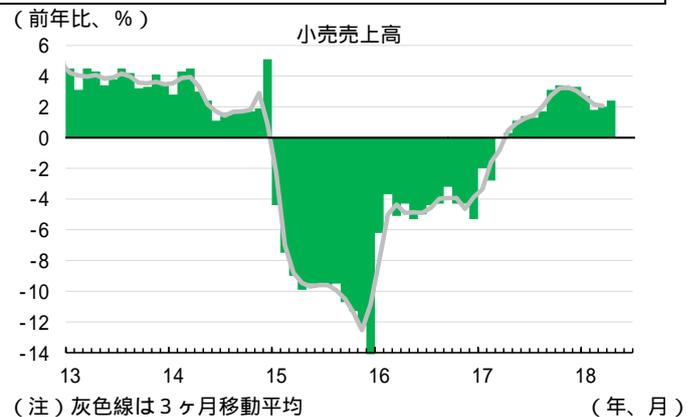
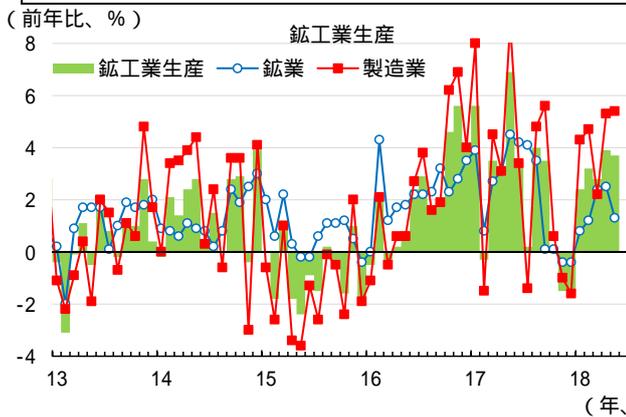
		2015	2016	2017	17/	18/	18/	18/2	18/3	18/4	18/5	18/6	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.3	1.9	1.8	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	2.3	1.9	1.8	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	1.7	1.9	1.1	0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	110.7	105.6	109.2	109.9	108.6	106.6	109.5	105.3	105.5	107.4	106.9
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.1	0.6	0.6	0.7	0.4	-	0.3	-0.3	-1.0	-0.4	-
		うち製造業(前期比、%)*	-0.2	0.6	0.8	1.4	-0.1	-	-0.2	-0.4	-1.3	0.4	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.5	0.6	0.3	0.4	0.3	-	-0.2	0.2	0.4	0.2	-
		設備稼働率(%)	82.2	80.3	82.9	84.7	81.2	82.9	-	-	-	-	-
		設備投資(前期比、%)*	0.5	0.5	0.6	0.2	-0.4	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-7.9)	0.2	-1.2	10.6	11.7	6.5	4.9	6.4	0.1	5.1	3.6	5.9
		サービス業景況感指数(平均=4.6)	17.6	4.5	2.1	1.5	7.7	3.4	10.9	5.2	1.9	7.5	0.9
		小売業景況感(平均=1.4)	3.1	-2.4	-5.7	-5.9	-4.1	-5.3	-4.1	-3.4	-5.9	-3.0	-7.0
		建設支出(前期比、%)*	0.7	1.6	0.2	0.4	-0.8	-	-	-	-	-	-
		建設業景況感(平均=-20.1)	-6.2	-4.9	-4.2	2.6	-7.0	-0.3	-4.7	-5.1	0.5	-2.0	0.5
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.8	1.4	0.2	0.4	-0.3	-	0.8	-1.1	1.8	1.2	-
		除く石油(前期比、%)*	0.6	1.5	0.2	0.3	-0.2	-	0.6	-0.5	1.4	1.3	-
		新車販売台数(前年比、%)	6.2	2.3	-7.6	-13.4	-8.8	3.2	-2.8	-17.1	9.9	3.4	-3.6
		消費者信頼感指数(平均=-8.5)	3.1	-2.4	-5.7	-5.9	-4.1	-5.3	-4.1	-3.4	-5.9	-3.0	-7.0
	住宅部門	イギリス住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	14.8	15.5	16.5	16.5	0.0	0.0	-	-	-	-	-
実質新規建設(住宅)受注(前期比、%)*		2.7	1.2	-0.5	-3.9	15.2	0.0	-	-	-	-	-	
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)		4.4	4.9	2.9	2.5	2.5	2.3	2.2	2.1	2.6	2.4	2.0	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-34.7	-12.7	21.8	-2.6	27.5	-	5.0	7.3	-3.1	-1.8	-	
	公的純債務残高(対GDP比、%)	83.8	84.7	85.4	85.2	85.4	-	84.8	85.4	85.1	85.0	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-98.1	-113.6	-82.9	-19.5	-17.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-32.4	-40.7	-28.3	-5.7	-3.8	-	0.1	-2.4	-3.1	-2.8	-	
	輸出(前年比、%)	-0.3	7.3	12.4	3.6	2.8	-	2.7	1.3	-2.4	1.5	-	
	輸入(前年比、%)	-1.1	8.4	9.5	4.5	0.9	-	-0.4	-0.5	3.2	2.3	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	5.4	4.9	4.4	4.4	4.2	-	4.2	4.2	4.2	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	58.6	29.7	32.1	8.8	19.7	-	1.4	8.2	5.0	-	-	
	名目週間平均賃金(前年比、%)	2.6	2.4	2.3	2.6	2.6	-	2.6	2.5	2.5	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	0.0	0.7	2.7	3.0	2.7	-	2.7	2.5	2.4	2.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.1	1.3	2.4	2.6	2.5	-	2.4	2.3	2.1	2.1	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	-12.8	2.3	11.2	6.1	4.2	-	3.9	4.4	5.6	9.2	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	-1.7	0.5	3.4	3.0	2.6	-	2.6	2.5	2.5	2.9	-	
金融	M3(前年比、%)	-0.1	6.8	8.4	6.4	4.9	-	5.2	2.9	2.4	3.7	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-0.8	4.7	4.8	3.5	2.5	-	2.4	1.3	2.3	2.6	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.57	0.50	0.36	0.47	0.56	0.68	0.55	0.62	0.76	0.64	0.64	
	10年債平均金利(年利、%)	1.90	1.30	1.25	1.34	1.52	1.49	1.63	1.53	1.53	1.52	1.43	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,596	6,470	7,378	7,477	7,347	7,545	7,256	7,090	7,288	7,690	7,657	
	ポンド/円(期中値)	185.1	147.6	144.6	149.8	150.7	148.5	150.6	148.1	151.7	147.6	146.3	
	ドル/ポンド(期中値)	1.53	1.35	1.29	1.33	1.39	1.36	1.40	1.40	1.41	1.35	1.33	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

【ロシア】～景気は緩慢ながらも回復している

- ・ロシア景気は緩慢ながらも回復している。
- ・企業部門では、5月の鉱工業生産が前年比+3.7%と増加が続いた。製造業は前月から増勢を維持した一方で、鉱業が鈍化した。また同月の原油・超軽質油生産量は同-0.7%と、9ヶ月連続で前年割れとなった。均した水準も徐々に減少しており、石油輸出国機構（OPEC）諸国との間で締結した減産合意が、原油生産の重荷になっていると考えられる。ただ原油価格が中東情勢の緊迫化などを受けて上昇基調を強めているため、原油の輸出額の伸びは好調に推移しており、4月の前年比伸び率は+58.2%と17年3月以来の高さになった。
- ・家計部門では、5月の小売売上高が前年比+2.4%と4月（同+2.7%）より勢いを弱めたものの、着実な増加が続いている。非食品売上高が同+2.7%と前月（同+3.4%）から増勢を弱め、全体の重荷となった。翌6月の新車販売台数は同+10.8%の15.6万台と3ヶ月ぶりに増勢が鈍化したものの、着実な増加が続く。消費を取り巻く環境を見ると、5月の失業率が4.7%に低下するなど、雇用の改善は続いている。その一方で、6月の消費者物価は前年比+2.3%と2%前半の伸びにとどまっており、インフレは安定している。
- ・こうした中でロシア政府は、付加価値税（VAT）の引き上げに向けた改正法案を下院に提出した。これにより、VATは19年に現行の18%から20%へ引き上げられることになる。増税がインフレ圧力を高める可能性に配慮して、ロシア中銀は6月の理事会で、政策金利を4月に続いて年7.25%で据え置いた。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均
 (出所) ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

ロシアの主要経済指標

		2015	2016	2017	17/	18/	18/	18/2	18/3	18/4	18/5	18/6	
景気	全体	実質GDP（前年比、%）	-2.5	-0.2	1.5	0.9	1.3	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-5.1	-1.4	1.6	2.1	1.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-2.4	0.2	0.8	0.9	0.3	-	-	-	-	-	-
	企業部門	鉱工業生産（前年比、%）	-0.8	1.3	0.8	-1.0	2.8	-	3.2	2.8	3.9	3.7	-
		鉱業（前年比、%）	0.7	2.7	1.9	-0.2	1.5	-	1.2	2.4	2.5	1.3	-
		製造業（前年比、%）	-1.3	0.6	0.1	-0.7	3.7	-	4.7	2.2	5.3	5.4	-
		電気ガス水道（前年比、%）	-0.6	1.6	0.1	-5.2	3.2	-	1.4	8.8	0.5	-0.7	-
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	51.3	41.9	53.1	60.6	65.2	72.4	63.3	63.7	69.1	74.9	73.4
		鉱業信頼感指数（ポイント）	-3.9	-2.3	-0.2	-1.3	1.0	2.7	1.0	2.0	2.0	3.0	3.0
		製造業信頼感指数（ポイント）	-7.1	-5.3	-2.3	-4.0	-2.7	-2.0	-3.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-4.3	-2.2	-1.7	4.3	-3.0	-7.7	-2.0	-6.0	-9.0	-8.0	-6.0
	家計部門	建設支出（前年比、%）	-4.0	-2.5	-2.0	-1.0	-3.2	-	-0.2	-9.7	1.4	5.6	-
		ビル竣工件数（前年比、%）	13.9	-25.4	-23.5	11.2	54.5	-	-	-	-	-	-
		建設業景況感指数（ポイント）	-9.0	-17.0	-17.0	-20.0	-22.0	-20.0	-	-	-	-	-
		小売売上高（前年比、%）	-9.8	-4.6	1.2	3.3	2.4	-	2.0	2.2	2.7	2.4	-
	政府部門	新車販売台数（万台）	160.2	142.6	159.6	46.7	39.3	45.6	13.3	15.7	15.2	14.8	15.6
		消費者信頼感指数（ポイント）	-26.6	-23.3	-12.4	-10.5	-8.1	-8.0	-	-	-	-	-
		住宅価格（前年比、%）	1.3	-5.3	-3.6	-3.0	0.3	-	-	-	-	-	-
		財政収支（兆ルーブル）	-2.8	-3.1	1.8	-1.7	2.1	-	-0.1	0.4	0.1	-	-
国際収支	公的国内債務残高（兆ルーブル）	7.3	8.0	8.7	8.7	8.7	-	8.8	8.7	8.7	8.8	-	
	経常収支（10億ドル）	262.8	139.1	135.5	35.4	44.3	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ドル）	160.8	103.4	130.3	38.8	48.4	-	13.6	16.5	16.7	15.5	-	
	輸出（前年比、%）	-30.6	-16.2	25.8	23.3	23.8	-	22.5	17.6	38.3	26.7	-	
	輸入（前年比、%）	-36.1	-0.8	25.5	23.0	20.9	-	24.8	16.7	13.3	9.1	-	
賃金・雇用・情勢	対外債務（対輸出比率、倍）	1.5	1.8	1.5	1.5	1.4	-	-	-	-	-	-	
	失業率（原系列、%）	5.6	5.5	5.2	5.1	5.1	-	5.0	5.0	4.9	4.7	-	
	失業者数（前期差、万人）	11.8	-10.7	-11.9	4.4	0.9	-	2.1	-1.5	-2.6	-2.8	-	
	名目賃金（前年比、%）	5.0	7.8	7.3	8.5	12.5	-	12.9	11.3	10.2	9.9	-	
物価	実質賃金（前年比、%）	-9.2	0.7	3.5	5.8	10.1	-	10.5	8.7	7.6	7.3	-	
	消費者物価（前年比、%）	15.6	7.1	3.7	2.6	2.2	2.4	2.2	2.4	2.4	2.4	2.3	
	同コア（前年比、%）	16.3	7.5	3.5	2.3	1.9	2.1	1.9	1.8	1.9	2.0	2.3	
金融	生産者物価（前年比、%）	13.7	4.4	7.7	8.0	5.2	-	5.4	4.8	7.7	12.5	-	
	M3（前年比、%）	6.5	11.3	10.3	10.2	9.5	-	9.3	9.9	11.5	10.3	-	
	銀行貸出（前年比、%）	17.8	5.5	0.6	4.0	2.3	-	3.1	2.0	5.1	4.5	-	
	政策金利（期末値、%）	11.00	10.00	7.75	7.75	7.25	7.25	7.50	7.25	7.25	7.25	7.25	
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	11.5	9.1	8.2	7.3	6.3	6.5	6.4	6.1	6.4	6.4	6.7	
	10年債流通利回り（期中値、%）	11.0	8.8	7.9	7.6	7.3	7.5	7.2	7.2	7.4	7.5	7.7	
	R T S 指数（期中値、ポイント）	865.4	934.6	1,098.8	1,133.1	1,272.4	1,157.0	1,285.5	1,249.4	1,154.0	1,163.0	1,154.2	
	100円/ルーブル（期中値）	50.7	61.8	52.0	51.7	52.5	56.8	52.6	53.8	56.5	56.7	57.1	
	ドル/ルーブル（期中値）	61.3	67.2	58.3	58.4	56.8	61.9	56.8	57.1	60.8	62.2	62.8	
	ユーロ/ルーブル（期中値）	68.0	74.4	65.9	68.8	69.9	73.8	70.3	70.4	74.6	73.5	73.3	
外貨準備高（期末値、10億ドル）	368.4	377.7	432.7	432.7	458.0	456.7	453.6	458.0	459.9	456.6	456.7		

（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

- ・ トランプ米大統領による完成車関税の影響は軽微にとどまる見通し
- (1) 中間選挙に向けて欧州に貿易戦争を仕掛けるトランプ米大統領
- ・ 11月の中間選挙に向けて内向き志向を強める米国のトランプ大統領は、各国に対して貿易戦争を仕掛けている。欧州連合（EU）に対しては、6月より米国は鉄鋼（25%）とアルミニウム（10%）に対して輸入関税を適用した。報復措置としてEUは同月23日より、米国に対して総額28億ユーロ（約3600億円）相当の輸入関税を適用した。
 - ・ EUの措置の対象には、ハーレーダビットソンのオートバイやリーバイスのジーンズ、バーボンウイスキーなどのほか、トウモロコシやコメ、オレンジジュース、タバコなどが含まれている。いずれも与党共和党の議員の地元で生産されているものであり、EUとしてはトランプ大統領と共和党出身議員との間で軋轢が生じることを狙ったものと考えられる。
 - ・ この措置を受けてトランプ大統領は、EUからの自動車に対して20%の関税を課す方針を示した。トランプ大統領はツイッターに「ここ（=米国）で自動車を作れ」と書き記し、欧州からの完成車輸出に対する不快感を示した。もっとも、そもそも貿易戦争を仕掛けているのは米国側であり、EU側の措置の方が国際社会的に見て正当な判断である。
 - ・ ところで、EUにとって米国は重要な通商パートナーである。図表1で示すように、域外貿易（名目ベース）のうち米国向けは輸出面では1位、輸入面では2位を占め、合計では1位となる。次いで中国（輸出では2位、輸入では1位、合計で2位）が、さらにスイス、ロシア、トルコと近隣諸国が続く。
 - ・ 欧米間で貿易戦争が激化すれば、当然であるがEU景気に対して下押し圧力が掛かることになる。ただそれは米国にとっても同様であり、米国にとってEUは輸出入の両面で重要なパートナーである（ともに17%前後で、中国に続く）。トランプ大統領が仕掛ける貿易戦争は、欧米双方の経済にとって悪影響しかない。

図表1 . EUの域外貿易の概要（2017年）

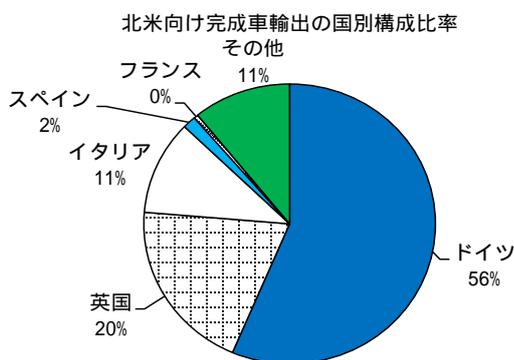
輸出			輸入			合計		
相手国	金額	比率	相手国	金額	比率	相手国	金額	比率
	10億ユーロ	%		10億ユーロ	%		10億ユーロ	%
合計	1,879.2	100.0	合計	1,858.6	100.0	合計	3,737.8	100.0
1 米国	375.9	20.0	1 中国	374.8	20.2	1 米国	632.7	16.9
2 中国	198.2	10.5	2 米国	256.8	13.8	2 中国	573.0	15.3
3 スイス	150.4	8.0	3 ロシア	145.1	7.8	3 スイス	260.8	7.0
4 ロシア	86.2	4.6	4 スイス	110.4	5.9	4 ロシア	231.3	6.2
5 トルコ	84.5	4.5	5 ノルウェー	77.4	4.2	5 トルコ	154.3	4.1
6 日本	60.7	3.2	6 トルコ	69.8	3.8	6 日本	129.5	3.5
7 ノルウェー	50.7	2.7	7 日本	68.9	3.7	7 ノルウェー	128.1	3.4
8 韓国	49.7	2.6	8 韓国	50.0	2.7	8 韓国	99.7	2.7
9 U A E	42.6	2.3	9 インド	44.2	2.4	9 インド	85.9	2.3
10 インド	41.7	2.2	10 ベトナム	37.0	2.0	10 カナダ	69.2	1.9

（出所）欧州連合統計局（ユーロスタット）

(2) 北米向け完成車輸出への依存度は全体の2%程度

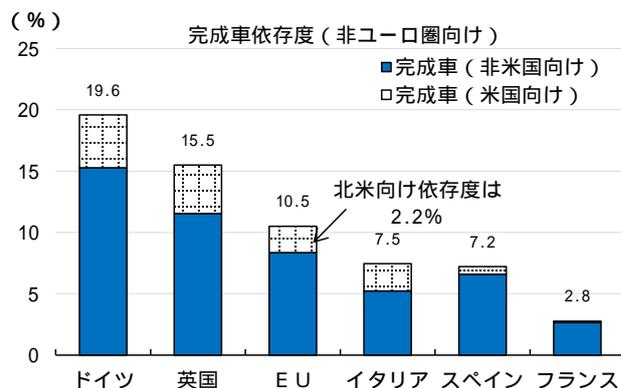
- ・ トランプ大統領がEUからの完成車輸出に対して20%の関税を課す方針を発表したことを受けて、欧州の自動車関連企業の株価は軒並み下落した。中でも、事実上の「やり玉」に挙げられたドイツのビッグ3（フォルクスワーゲン<VW>とベンツ、ダイムラー）の株価下落が顕著なものになった。
- ・ 欧州連合統計局（ユーロスタット）によれば、17年にEUから輸出された完成車の金額は1570億ユーロ（約20兆円）であり、うち米国向けは406億ユーロ（約5.2兆円）であった。図表2より米国向け完成車輸出の国別内訳（ただしコア5ヶ国のみ）をみると、大半がドイツであり、次いで英国、イタリア、スペイン、フランスが並ぶ構図である。
- ・ 図表3より、2017年におけるEU28ヶ国とコア5ヶ国による輸出の完成車依存度（完成車輸出金額総額 / 名目輸出総額、何れも域外向け）を確認すると、EU全体では10.5%であり、うち米国向けは2.2%になる。国別にはドイツ（4.3%）と英国（4.0%）が高いものの、フランス（0.1%）のように殆ど依存していないケースもある。
- ・ ドイツのように関税の影響が色濃く出る経済もあれば、フランスのように殆ど出ないと考えられる経済もある。ただしEU全体として考えた場合、域外向け名目輸出の2%程度の取引に関税が課される程度である。関税が課されて米国国内での欧州車の価格が上昇したとしても、欧州車が全く売れなくなる事態にはならない。
- ・ こうしたことから、対象がパーツなどにまでは及ばず、少なくとも完成車だけにとどまる限りにおいては、今般の米国による措置が欧州景気を下押しするようなマクロ的なインパクトを持つとは考えにくい。もっとも、報復合戦に拍車がかかるようになれば、当然、マクロ的にも悪影響が及ぶ事態に転じると危惧される。

図表2．米国向け完成車輸出の大半がドイツ



(注) 2017年
(出所) ユーロスタット

図表3．北米向け完成車輸出依存度は全体の2%



(注) 2017年
(出所) ユーロスタット

(3) 貿易戦争を受けて欧中は再接近する公算大

- ・ ドイツのビッグ3の中でも最大の規模を誇るVWは、15年の米国における排ガス不正問題以降、中国シフトを一段と強めている。既にVWの場合は、自動車売上の4割近くを中国で計上している。こうした中で、今般の米国による措置は、VWをはじめとする欧州自動車メーカーの中国シフトを促す推進力になるだろう。
- ・ EUと中国はEV（電気自動車）シフトで自動車産業政策の方向が合致している。さらに、そもそもの自由貿易を推奨している点でも、EUと中国の路線は一致している。EUと中国の経済関係は中国によるEUの戦略・国策産業への投資を巡る緊張が未だ燻っているものの、トランプ大統領が仕掛ける貿易戦争は、EUと中国が再接近する好機になると考えられる。
- ・ 実際、EUと中国は自由貿易体制の維持を目的に、ハイレベルでの対話を重ねている。直近では6月25日に北京で第7回EU中国経済貿易ハイレベル対話が行われ、カタイネン欧州委員会副委員長と劉鶴副総理は自由貿易体制の維持で認識を共有した。7月4日にはユンケル欧州委員長と李克強首相が電話会談を行い、米国の保護主義を退けるとともに、多国間協調の重要性を再確認した。
- ・ 翻って、米国が主要市場である日本には、トランプ米大統領の保護貿易路線にある程度は追従せざるを得ない現状がある。ただし日本もまた自由貿易の恩恵に預かり、経済成長を果たしてきた国である。再接近する欧州と中国の関係にどのように食い込んでいくか、官民が一致となった戦略の立案と実行が望まれるところである。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。